

おおた No.213 平成27年4月28日発行

区議会

だより



今号の花 ハナミズキ
花言葉：私の思いを受けてく
ださい、公平にする

第1回定例会号

主な掲載内容

- 第1回定例会を開催 1面
- 区政をさく(代表質問) 2～3面
- 第2回定例会の予定 4面
- 区政をさく(一般質問) 4～5面
- 区長挨拶 5面
- 平成27年度予算の概要と主な事業 6～7面
- 予算審査の進め方と予算に対する各会派の意見 8～9面
- 第1回定例会で決まった議案など 10～11面
- 第1回定例会の請願・陳情の結果 12面
- 第1回定例会で可決した意見書 12面
- 議場内防災訓練 12面

発行 大田区議会 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号
電話 03-5744-1474 (直通)

<http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

平成27年度予算を可決

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における 野球・ソフトボールの競技実施と試合及び練習会場の活用 に関する意見書など2件の意見書を可決

大田区議会は、平成27年第1回定例会を2月24日から3月12日までの17日間の会期で開きました。定例会では、平成27年度予算案を中心に区政の諸課題について議論しました(詳細は、2～5面に掲載)。

この定例会で上程、審議した主な内容は、次のとおりです。

- 区長提出議案として、待機児童解消に向けた取り組みなどを含む平成27年度予算案や、大田区区民等特別表彰条例案など報告を含む65件が提出されました。このうち平成27年度予算案は、予算特別委員会を設置して集中審査を行い、賛成者多数で可決しました(平成27年度予算に対する各会派の意見は9面に、審議の結果など詳細は10～11面に掲載)。
- 議員提出議案及び委員会提出議案として、条例案や意見書など、それぞれ3件ずつ提出され、審議しました(審議の結果など詳細は10～11面に、意見書の全文は12面に掲載)。
- 請願・陳情は、審議の結果、採択2件、不採択2件、そのほかは継続審査となりました(請願・陳情の結果は、12面に掲載)。



【洗足池公園と鳳凰閣】 都内有数の桜の名所として知られている洗足池。歌川広重の浮世絵にも描かれるなど、江戸時代から景勝地として知られており、四季折々の風情が楽しめる。区では洗足池畔にある国登録有形文化財の鳳凰閣(旧清明文庫)を活用し、勝海舟を顕彰する記念館としての整備を予定している。

区政をささぐ

代表質問



財政を健全化し、吹いている
追い風を捉え大田区の経済発展を
自由民主党大田区民連合 塩野目正樹

問 27年度予算案は過去最大規模であり、実質的な蓄えも687億円となった。区の財政状況についてどのような認識を持っているか。

答 区民目線での見直しや再構築及び効果的・効率的な行政運営を行い「健全財政」を堅持していく。

問 「投資的経費」に注目するが未来への投資及び改善した経常収支比率の見直しをどう考えるか。

答 将来へ投資する経費を重点的に予算化した。人口構成の変化を視野に入れ、経常収支比率の改善、柔軟で強固な財政基盤を目指す。

問 「スリムな行政」を目指しつつ、「人材育成」を強化すべき。

答 効率的・効果的な事務執行と適正な定数管理に努めると共に、人材の育成にも尽力していく。

問 財政は健全であり、「積極的な財政出動」を行ったと考えるが、

答 本予算案に込めた思いは何か。

答 産み・育てやすい環境の整備、暮らしやすい安全・安心のまちづくりの推進を重視した。

問 「経済の発展こそ区民の幸せ」よって、国家戦略特区を活用し羽田空港跡地の開発を促進すべき。

答 連携事業をにらみつつ、32年のまちづくりの概成に向けて、「成長戦略拠点」の形成に取り組む。

問 「産業経済費」をどう考えるか。

答 適切に予算を投入し、区内産業の発展のために、鋭意努めていく。

問 「医工連携」を推進すべき。

答 連携を図り、医療機器開発、新技術の医療機器分野への取り組み、販路の開拓を展開していく。

問 産業振興協会のレベルアップを、産業政策立案機能を磨き、実践部隊としてレベルアップを目指す。

問 産業の集積こそ強みで、工業専



写真は、羽田空港から飛び立つ飛行機。区は、羽田空港及び周辺区域が一体となって機能するための取り組みを進めている。

用地域が大切。そこで、区の高い技術力を継承し、中小ものづくり企業連携を維持・発展させるべき。

答 企業の連携による新製品の開発を支援している。今後も、連携事業を力強く支援していく。

問 プレミアム付き商品券について区の考えを伺う。

答 利便性を第一に、区全域で活用していただけるよう検討している。

問 産業をグローバル展開すべき。

答 ビジネスチャンスや新たな産業イノベーションの機会となる。居ながらにして海外展開も目指す。

問 「新空港線」を早期実現すべき。

答 関係機関で個別具体的な課題を検討している。また関連沿線8区と国や都に要請を行う予定である。

問 「中央防波堤埋立地」は間違いなく大田区である。

答 空港臨海部として日本全体の国際競争力強化に貢献するので、大田区への帰属を強く主張していく。

問 装飾灯のLED化について伺う。

答 電気料金・環境負荷の軽減、そして商店街などの活性化を図る。

問 「自治会・町会連合会」の活動に新たに助成を拡大した狙いは。

答 連携強化を期待している。

問 23区初見する防災「わがまち防災ネットワークシステム」について伺う。

答 浸水被害実績や急傾斜地危険場所情報、多言語対応機能を加える。

問 私道防犯灯照明器具のLED化を進めるための補助を充実すべき。

答 助成できる器具にLEDを加えることで、選択していただく。

問 「さぼーとびあ」の第二期工事など、更なる充実について伺う。

答 重度の障がいのある方に対応できる緊急一時保護や発達障がい児に対する取り組みを検討していく。

問 「地域医療」を充実させるため、どう取り組んできたのか伺う。

答 区民の生命と健康を守るため緊急かつ必要な施策を実施してきた。

問 地域医療体制の方向性はどうか。

答 地域で安心して医療を受けられる体制の整備に努めていく。

問 「介護予防」につながる「元氣な高齢者支援」充実について伺う。



安倍政権の暴走政治から
区民を守る区政へ
日本共産党大田区議団 和田 正子

問 新年度予算について

問 景気回復には、消費税10%増税ストップなど、アベノミクスから

答 生涯現役に向けた社会参加推進事業の展開をしていく。

問 区の「ICT化」方針は。

答 ICTの活用によるペーパーレス化や業務の効率化を推進する。

問 青少年の健全育成について伺う。

答 道徳教育推進教師を置いて指導している。道徳の教科化を見据え、家庭や地域の方と連携協力する。

問 待機児解消対策を進めると共に、「家庭での子育て」を支援すべき。

答 保護者のニーズに合った保育施設を利用できるよう支援し、同時に家庭での子育てを支援する。

問 「風の道」となる「呑川緑道の整備」について伺う。

答 潤いと安らぎを感じる水と緑のネットワーク化を図る道である。風の道のまちづくり」と位置付け、これまで合計約2億5千万円を予算化した。緑に触れ合い親しめるよう積極的に取り組んでいく。

問 臨海部の「都下水道局用地」は区民のために利用できるのか。

答 覚書締結で活用が可能となった。問 未利用地でサッカーができるようになり、臨海部について伺う。

答 サッカーなどに利用できる整備、ビーチバレーやカヌーなどの施設、無料休憩施設や日よけ施設の整備、遊具の増設などを検討している。

問 区長は毎年、正月に書き初めをすると言っている。今年は来期への思いを込めたと思うが、何と書き、どのような思いを込めたのか。

答 「超克」としたため。困難を乗り越え、それに打ち勝つという意味合いがある。区が現在抱えている空港跡地の問題など、大きな課題の解決に向けた方策が大事であるとの思いを込めた。

問 27年度予算案の定義拡充分420人は全て認可保育園で対応すべき。

答 27年度計画においても、認可保育所のほか、認証保育所、小規模保育所、グループ保育室の整備など、様々な手法を用いて取り組む。

問 鶴の木三丁目の都営住宅、都営住宅隣地に認可保育園整備を求める。

答 都営住宅の活用については、本来所有・管理している都が判断する。

問 「第5次補正予算について」

問 第5次補正予算で積み立てる、公共施設整備資金積立基金20億円(合計211億円)を活用して、区内業者の仕事づくりの支援を。

答 区立小・中学校、保育園、図書館などの改築や改修時期が集中する。更に積み立てる必要がある。

問 「住みリフォーム助成について」

問 国の「交付金」を活用して、住みリフォーム助成制度の拡充を。

答 助成上限額や助成率は、他区とほぼ同レベル。バリアフリー、エコなど対象工事を広く設定。

問 「介護保険制度について」

問 制度改正になったが、高齢者が必要な介護が受けられるように、区は安上がりサービスや水際作戦卒業作戦などを行わないこと。

答 介護予防・日常生活支援総合事業は重要な事業の一つ。多様なサービスで要支援者に対する効果的かつ効果的な支援を目指す。

問 介護難民を出さないためには、1500人の待機者に見合った特養ホームなどの増設計画と公有地の活用や都の補助制度を活用し、特養ホームの増設を求める。

答 特養ホームの整備には、独自の補助を行ってきた。27年度予算で新たに30床分の予算を計上。公有地の活用で介護基盤整備を進める。

問 鶴の木三丁目の都下水道局の土地などを活用した特養ホーム増設を。

答 土地の活用は、本来、所有・管理している水道局が判断するもの。

問 介護報酬の引き下げは介護施設従事者、利用者にも大きな影響。「介護崩壊」に拍車をかける介護

報酬引き下げの撤回を求めよ。

答 介護保険法改正の目的は、地域包括ケア体制の構築である。介護事業者の経営状況から2・27%引き下げる。区は地域包括ケア体制の構築に積極的に取り組む。

問 介護職員不足の解消のため、保育士と同様に介護職員にも宿舎借り上げ支援を行うことを求める。

答 宿舎借り上げの助成制度は、国や都の動向を注視し判断していく。

問 平和憲法に基づいた教育

問 地方分権、民意の反映、一般行政からの独立が教育委員会制度発足の3つの根本方針。遵守すべき。

答 教育の政治的中立性、継続性及び安定性を確保し、迅速な危機管理体制の構築、区長と教育委員会の連携強化で教育の充実に努める。

問 国の通知では、総合教育会議は、地方公共団体の長と教育委員会との対等な執行機関同士の協議、調整の場であり、教科書採択など、特に政治的中立性が高い事項は議題とすべきではないとしている。この立場で会議を開くべき。

答 地方公共団体における教育施策の基本方針について協議を行う場であり、個別事案を具体的に検討する場ではないと理解している。

問 区は認可保育園に入園できない子どもを待機児として対策を立て、27年度予算案の定員拡充分420人は全て認可保育園で対応すべき。

答 27年度計画においても、認可保育所のほか、認証保育所、小規模保育所、グループ保育室の整備など、様々な手法を用いて取り組む。

問 鶴の木三丁目の都営住宅、都営住宅隣地に認可保育園整備を求める。

答 都営住宅の活用については、本来所有・管理している都が判断する。

問 「第5次補正予算について」

問 第5次補正予算で積み立てる、公共施設整備資金積立基金20億円(合計211億円)を活用して、区内業者の仕事づくりの支援を。

答 区立小・中学校、保育園、図書館などの改築や改修時期が集中する。更に積み立てる必要がある。

問 「住みリフォーム助成について」

問 国の「交付金」を活用して、住みリフォーム助成制度の拡充を。

答 助成上限額や助成率は、他区とほぼ同レベル。バリアフリー、エコなど対象工事を広く設定。

問 「介護保険制度について」

問 制度改正になったが、高齢者が必要な介護が受けられるように、区は安上がりサービスや水際作戦卒業作戦などを行わないこと。

答 介護予防・日常生活支援総合事業は重要な事業の一つ。多様なサービスで要支援者に対する効果的かつ効果的な支援を目指す。

問 介護難民を出さないためには、1500人の待機者に見合った特養ホームなどの増設計画と公有地の活用や都の補助制度を活用し、特養ホームの増設を求める。

答 特養ホームの整備には、独自の補助を行ってきた。27年度予算で新たに30床分の予算を計上。公有地の活用で介護基盤整備を進める。

問 鶴の木三丁目の都下水道局の土地などを活用した特養ホーム増設を。

答 土地の活用は、本来、所有・管理している水道局が判断するもの。

問 介護報酬の引き下げは介護施設従事者、利用者にも大きな影響。「介護崩壊」に拍車をかける介護



写真は、にじいろ保育園西馬込。保育園待機児童の解消は喫緊の課題。



住んでよし、働いて良しの
大田をつくる

大田区議会公明党 富田 俊一

「松原区政8年間に」

区長選に出馬表明しているが、次の4年間で目指すものを伺う。

魅力的で、住み続けたい、世界に向けて輝く都市おおた。そういう方向でいきたい。人口減少や高齢化による人口構造の変化の問題、空港跡地の活用や新空港線・国道357号の問題、防災問題、東京オリンピック・パラリンピックの問題に道筋を付けていくという思いで、引き続き区政を担っていく。

「平成27年度予算について」

今後どのような方針でがん検診の充実を図り、区民の健康を保ち守っていくのか。

がん検診を希望する全ての区民が受診できる検診体制を構築するため、予算を増額し、13億円余りを計上。また、胃がん・肺がん検診の実施期間を2か月間延長する。

「国の26年度補正予算について」

プレミアム付き商品券を利用して普段買えないものも購入してもらおう工夫について伺う。区内ホテル宿泊者への販売や、子育て世帯・生活困窮者世帯への配布を検討してはどうか。

販売場所・期間などは、多くの区民が購入できるように検討すると共に、購入限度額についても今回の発行額を踏まえ設定していく。



区は、商店街活性化推進事業など、産業の活性化によるまちのにぎわい創出を目指している。

区内ホテル宿泊者への販売は、ホテル周辺を中心とした飲食店の売り上げ増加に寄与するものと考え、検討を深めていく。子育て世帯、生活困窮者へは、購入しやすさ、販売額を含めて考えている。

「組織改正について」

区スポーツ行政と文化行政を教育委員会から区長部局に移管することによる区民のメリットを伺う。

スポーツ分野では、地域力を生かした日常的にスポーツを楽しめる仕組みを構築すると共に健康増進や国際交流を推進できる。文化分野では、広範な文化活動への支援や国内外における文化交流により、大田らしい地域文化の創造、多様な文化の育成が図られる。

学力の向上、いじめの根絶、子どもたちの個性尊重など足元の教育現場を思い切り深掘りできる態勢を構築してはどうか。

家庭や地域・関係機関とも連携を図りながら、学校教育の充実により一層精力的に取り組んでいく。公共施設の改築・改修に民間企業の支援を受けることにより、速やかな作業の展開を行う方針があると聞いたが、その考えを伺う。

区有施設の多くが更新時期を迎える30年度前後を見据え、コンサルタントなどの力も借りながら効率的・効果的な施設整備を行う。

率的・効果的な施設整備を行う。

「産業振興について」

大田区企業立地促進基本計画の27年度以降の対応、時代のニーズに対応したものづくり振興を伺う。

2次計画は27年度から31年度まで。既存産業分野のほか、医療・福祉、環境・エネルギー、航空宇宙、ロボットなど成長分野の産業集積が重要。更にものづくり企業ネットワークによる連携や、ものづくり企業以外の企業との連携による新製品・新技術開発を通じた区内産業の振興につなげていく。

区内産品の振興について伺う。

雑色のラーメン店では、看板や椅子などの改善を行い、売り上げを50%伸ばした。蒲田の日本料理店では、店舗改装と看板リニューアルで売り上げを伸ばし、25年度「OTAいちおしグルメ」の審査会特別表彰を受けた。専門家のアドバイスを受けて取り組むこの事業の効果が高いことから、飲食店の魅力創出を支援するため、事業拡大について予算案に盛り込んだ。

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて商店街が取り組む事業への支援、訪日外国人が一番利用する所である飲食店への支援をどう考えているのか。

英語や中国語の講習会経費や外国人と共に取り組むイベント開催などの対応を、公募提案方式で支援することを予算案に盛り込んだ。多言語メニューの指さしメニューなどを作成する場合は、オリンピック・パラリンピック関連事業での対応も検討する。都の支援メニューのEAT東京では、外国語メニューの作成、外国人旅行者おもてなしセミナーなどを実施している。都と連携すると共に、区オリジナルの支援策についても検討し、おもてなし力の向上に努める。

「防災について」

羽田の地域には空き地がないため、道路以外の整備は難しい。防災や街並み形成の観点から、地域の土地を区が購入し、将来のまちづくりの種地にしてはどうか。

27年4月には都の不燃化特区に指定される予定であり、不燃化まちづくり助成事業に着手していく。また、広域避難場所への避難路整備として、羽田のバス通り沿道の不燃化事業の導入も検討していく。更に、27年度にはバス通りの電線地中化に向けた検討に着手する。

環境・省エネについて
自治会・町会が設置管理する防犯灯の助成額をアップしてLED化を進め、負担軽減と電力使用量の削減を図っていくべき。

26年度内に防犯灯設置助成要綱を改正し、この4月からのLED灯の採用を予定している。

などに対して、公募提案方式で支援することを予算案に盛り込んだ。

多言語メニューの指さしメニューなどを作成する場合は、オリンピック・パラリンピック関連事業での対応も検討する。都の支援メニューのEAT東京では、外国語メニューの作成、外国人旅行者おもてなしセミナーなどを実施している。都と連携すると共に、区オリジナルの支援策についても検討し、おもてなし力の向上に努める。

「27年度予算案について」

国税が増えている区は、予算を通じて所得の再分配を進め、広がりつつある格差を是正すべきと考えるが、いかがか。

所得の再分配は、国の責任によることを基本に、国や都と連携することによって、区民の誰もが安全・安心にいきいきと暮らせるまちづくりを進めていきたいと考えている。

医療・介護施策について
特別養護老人ホームへの入所について、介護保険制度の改定後も真に必要性が高い方へのフォローが必要と考えるが、いかがか。

今後、現行の優先入所制度の下で、個々の申込者の事情に寄り添い、丁寧な入所対応を行う。

新時代に、在宅医療・介護連携の推進、生活支援コーディネート業務、地域ケア会議の開催などの業務を担うことになる。増員する職員は、これまで同様、専門職の配置を進めていく。

健康政策部設置に期待する。六郷地域への総合病院誘致について、支援できる可能性のあることを伺いたい。

計画されている大規模工場跡地のマンション開発内の診療所設置において、区は関係者と共に、診療所の運営者、診療科目、施設規模などについて、今後検討していく。このことにより、六郷地区における医療ニーズへの一つの対応になると考えている。

待機児対策について
子ども・子育て支援新制度の下、どう待機児解消対策に取り組んでいくのか。

保育ニーズの高い1歳児及び2歳児を対象とした小規模保育所の整備を精力的に進めていく。また、事業所内保育所について、制度の周知や働き掛けに努めるほか、総合的な施策展開を図っていく。



安定した財政運営で、
社会福祉の拡充を！

大田区議会民主党・新政会 山崎 勝広

「地域活動の応援について」

自治会・町会役員の抱い手を増やすための、区の応援策を伺う。

生涯現役に向けた社会参加推進事業を予算化した。区民活動情報サイトを活用し、自治会・町会のホームページを作成するなど、積極的に支援していく。

防災力強化について
区では毎年、協定団体と連携した総合防災訓練や、協定内容を踏まえた災害対策本部運営訓練を実施している。引き続き、日頃からの連携を深め、また新たな協定団体との締結にも取り組む。

産業振興について
研究開発型の企業立地を進め、区内中小企業に試作品や製造が回ってくるような仕組みが必要と考えるがいかがか。

27年度予算案で、研究開発型企業へ新規開設や移転などにかかる経費の一部補助をすることとした。更に、誘致にも取り組んでいきたいと考えている。

雇用・労働環境改善について
大田区においての公契約条例の制定を要望する。

ホームページのご案内

ホームページで議会の新着情報や議員名簿、会議日程などをお知らせしています。ぜひご利用ください。

大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>



主な掲載内容

- 議員紹介
- 本会議の結果
- 議会中継
- 決議・意見書
- 区議会だより
- 会議日程
- 特別委員会の報告書
- 会議録の検索
- 請願・陳情の審査結果



区では、高齢者の住まいとなる特別養護老人ホームの整備に向け、精力的に取り組んでいる。

会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/kaigiroku.html 大田区議会 会議録 検索

区政をさぐ

一般質問

大田区議会 公明党
秋成 靖



「高齢者に優しいまちづくり」
問 高齢者をはじめとする土手の利用者が一休みするためのベンチの設置について、これからのように進めていくのか。また、熱中症を避けるためにも、土手の上で大きな樹木の木陰となるような場所へのベンチの設置も有効ではないかと考えるがいかがか。
答 堤防改修などの機会を捉え、河川管理上支障のないベンチの設置や植樹の方法について、河川管理者である国土交通省と協議の上、可能な所は設置の検討をしていく。
問 多くの高齢者からバス停へのベンチ設置を求められている。今後、東京オリンピック・パラリンピックに関連して、バス事業者に対して区内のバス停にベンチ・屋根・風よけの設置を求めているか。
答 規定の歩道幅員の確保、他の交通に支障がないこと、近隣住民の同意が得られていることなど、所定の条件を満たしていることが必要。このような条件を満たしているバス停において、乗降客が多く、利用者からの設置要望も多いバス停を優先的に整備していくことをバス事業者に対して要望していく。
問 自転車駐車で高齢者の利用への配慮と安全性の確保を求める。その現状と今後の見解を伺う。
答 自転車駐車のサイクルコンベアの速度については、事故防止や安全利用の視点から、一般的に人が坂道を歩く速度で設定されている。特に高齢者へは、自転車駐車の1階に空きスペースがある場

合には管理人ができる限り案内をし、エレベーター設備がある場合はその使用を勧められている。
「子どもと外遊びについて」
問 ボール遊びが可能な公園を増やしてほしいという地域からの要望が多数あるが、区の所見を伺う。
答 住宅地の中の公園にボール遊びができる場所を作るためには、一定の広さと周囲の住民の理解が前提。こうした条件が整えば、公園を新設する場合やリニューアルの機会を捉え、近隣に十分周知調整を図り、施設整備をしていく。
問 27年度から始まる小学校において放課後の居場所づくり事業において、学校には外遊びに絶好の環境ともいえる校庭があるので、校庭を活用した外遊びを積極的に進めていくべき。現段階での予定や方向性について伺う。
答 これまでも学校施設開放事業の中で校庭を活用している。27年度からは放課後の児童の安全・安心な居場所づくりとして、各小学校施設内で放課後子ども教室と学童保育を一体で進めていく。校庭などの学校施設を子どもたちの活動場所としてより積極的に活用することによって、放課後の安全・安心な子どもたちの居場所を確保し、健やかに成長できる環境づくりを進めていく。



大田区議会 公明党
岡元 由美



「産業支援について」
問 今回のプレミアム付き商品券は、若い世代も利用できるよう、夜間や土日購入可能な販売場所へ拡大し、買い物時に必要な金額を購入でき、より多くの飲食店やカラオケボックスなどでも使える形態を要望する。また、クレジットカード決済の設備推進はいかがか。
答 大羽店やコンビニなど、区全域で活用できるよう検討する。クレジットカード対応設備の導入は、将来的な課題として研究していく。
問 商店街に面した店舗を建て替える場合、店舗兼住宅とする助成制度も有効ではないか。商店街に商店を残すような取り組みを求める。
答 老朽化した店舗併用住居が商店街の空き店舗化の原因の一つと認識している。今後、研究していく。
「公園の維持管理について」
問 小さな子どもたちが安心して安全に遊べる砂場の対策を伺う。
答 衛生管理の一環として、引き続き砂場にネットやフェンスを張るなどの対策を講じていく。

「高齢者によるボランティア」
問 高齢者のボランティアと事業をマッチングさせる「シニア人材バンク」について考えを伺う。
答 元気な高齢者の社会参加を進めるためには、高齢者が参加を希望する活動とのマッチングが重要。問 介護予防につながるボランティアの受け皿としてメニューの拡充が必要。計画を伺う。
「現在策定中の「おおた高齢者施策推進プラン」でも生涯現役に向けた社会参加推進事業を盛り込む。問 相談窓口は交通費がかからず、足を運びやすいよう、地域庁舎単位の設置が望ましい。設置場所及び運営について伺う。
答 ハローワークとのアクセスを考慮し、大森駅周辺になる見込みで、生活困窮者支援の分野で経験豊かな法人に運営委託する。
問 相談者が抱える保険料の滞納や疾病など複数の課題解決が必要。関連部署との連携と共に専門家の協力も不可欠。どう連携するのか。
答 専門職員の配置を運営事業者との委託契約の中に含めた。
問 区役所が身近でない生活困窮者に対する周知方法を伺う。ここに、行けば、何らかの解決策を見たいし、次の一歩が踏み出せる、そんな相談窓口となることを期待する。
答 区報やホームページと共に、自立支援事業を説明したチラシを民生委員や特別出張所など関係機関に配布する。
問 生活保護受給世帯の中学生への次世代育成事業助成の効果を伺う。
答 生活保護受給世帯の25年度都立全日制高校への進学率は約55%。一方、助成を受けた中学3年生48人の内39人が進学、割合は約81%で、被保護世帯の子どもたちの高校進学に大きな効果があった。

自由民主党 大田区民連合
伊藤 和弘



「大田の景観について」
問 まちなみの景観として、黄色の点字ブロックをどう考えるか。
答 法令などで原則黄色とされているが、必要な機能を確保することを中心として、周囲との調和にも配慮し柔軟に対応したいと考えている。
問 城南島や京浜島の素晴らしい景観価値をどう生かしていくのか。
答 区では、空港臨海部の魅力的な景観特性を踏まえ、「大田区景観計画」において、日本の玄関口にふさわしい景観づくりを基本方針として掲げ、景観形成重点地区として位置付けている。保全することのみならず、新たな景観の創出に向けて、引き続き魅力的な景観

づくりに取り組んでいく。
「大田の観光について」
問 クールジャパンの具体的な目標とそのための施策は何か。
答 国や都などと連携していくことにも、羽田空港の来訪者を区内へ観光誘導する方策なども検討する。
問 大田市場で扱う食材や花は、区内だけでなく世界規模である。これを大田区の特徴として位置付け、アピールすべきと思うがいかがか。
答 大田市場は、外国からも見学者の訪れる観光資源の一つである。臨海部に集客を図り、区の産業・観光振興につなげていくことは、将来のにぎわい創出、地域活性化に結び付くと考え、区としても情報を収集し、研究していく。
問 のづくりの町として、工業フェアなどの時に工業ツーリズムを実施してみてもどうか。
答 おおた工業フェアでは毎回、大田区工業ガイドツアーを実施し、大田区工業のガイドツアーやガイドによる出展企業のブーシの見所案内などを実施している。今後も機会を捉え工業を目的に大田区へ訪れる人を増やしていく。

「発達障がい児対策について」
問 取り組みの現状と更なる充実のための今後の方向性について伺う。
答 幼児期から青年期までの切れ目のない支援が重要であると認識し、施策の推進に取り組んでいる。また、増加する発達支援のニーズに対応するため、26年10月には、早期支援に向け、療育の場の拡充を図った。教育委員会との共催で学齢期をテーマにしたシンポジウムを開催するなど、区民の理解を深める取り組みも行っている。今後、関係部局との連携を密にしなが、ライフステージに応じた切れ目のない支援を進めていく。

「産業経済について」
問 のづくり産業等実態調査の結果の概要は。その結果をどう産業振興施策に反映させていくのか。
答 今回の調査では、研究開発型企業、設計、デザインなどのものづくり関連業種も対象とし、区内への進出意向調査や区外へ移転した企業へのヒアリング、区での創業意向調査にも取り組んでいる。これらの調査結果から、区内のものづくり企業などの実態を把握し、その上で、工業の集積と成長に資する施策を構築していきたい。
問 26年度商店街調査から導き出された課題は何か。また、27年度のモデル商店街事業では、どのような振興策を考えているのか。
答 課題としては、にぎわいの創出・地域との連携、後継者問題、空き店舗活用、若手女性など商店街の枠を超えた連携などがある。モデル商店街事業では、活性化事業を提案する事業者と商店街のマッチング事業のほか、地域の課題解決を専門とするコーディネート派遣事業などを行い、28年度以降の商業振興策につなげていく。
問 現在集積しているものづくり企業群の強みを生かし、産学連携や医工連携での事業創出やものづくりベンチャー企業の立地を戦略的に進めるべきだがいかがか。

自由民主党 大田区民連合
松原 秀典



「教育について」
問 次世代を担うリーダーを育成する視点での、小学校における特色ある国際理解教育推進について伺う。
答 27年度からは、区立小学校第5学年のすべての学級から2名ずつの参加による、丸一日英語で生活することを基本としてゲームや会食などを行う疑似留学体験「大田区立小学校イングリッシュキャンプ」を実施する予定。
問 スマートフォンの利用について、今後どう取り組んでいくのか。
答 家庭でのルールづくりやフィルタリングの設定が重要。警察などと連携したセーフティ教室の開催や、保護者や地域の方々の懇談会などを通して、利用時間制限などの具体策についても啓発していく。各教科、道徳や特別活動の時間を利用して、ネットの適切な利用についての指導を充実していく。

「教育について」
問 次世代を担うリーダーを育成する視点での、小学校における特色ある国際理解教育推進について伺う。
答 27年度からは、区立小学校第5学年のすべての学級から2名ずつの参加による、丸一日英語で生活することを基本としてゲームや会食などを行う疑似留学体験「大田区立小学校イングリッシュキャンプ」を実施する予定。
問 スマートフォンの利用について、今後どう取り組んでいくのか。
答 家庭でのルールづくりやフィルタリングの設定が重要。警察などと連携したセーフティ教室の開催や、保護者や地域の方々の懇談会などを通して、利用時間制限などの具体策についても啓発していく。各教科、道徳や特別活動の時間を利用して、ネットの適切な利用についての指導を充実していく。



第2回定例会の予定

6月	
11日	本会議 (第1日)
12日	本会議 (第2日)
15日	常任委員会
16日	常任委員会
17日	議会運営委員会
18日	特別委員会
22日	議会運営委員会 本会議 (第3日)

○請願・陳情の締め切り 6月4日 (木)

※以上は予定であり、実際の日程は、定例会開催前の議会運営委員会でご確認ください。詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

議会中継 本会議などの模様を録画したテレビ中継画像をインターネットで配信しています。http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/g_chuukei/

大田区議会 議会中継

検索

自由民主党
大田区民連合会

海老澤圭介



大森ふるさと浜辺公園整備

「大森ふるさと浜辺公園整備」
区民から求められるスポーツ施設について、区の姿勢を伺う。

答 一般的にビーチバレー用の砂は小さな粒径なので、ビーチをそのまま会場にすることは難しい。また、砂が飛ばないように飛散防止の囲いを設ける必要があること、公園利用者の使用範囲が大幅に狭くなることから、現在の下水道局の未利用地が望ましいと考えている。
問 散策路や公園、新スポーツゾーンとしてつなげていくなど、今後の計画案を伺う。
答 空港臨海部の水辺空間を、区民が憩い楽しめる空間にするため、大森ふるさと浜辺公園からあさひ海老取川公園のある羽田旭町までの運河沿いに、海辺の散策路整備に取り組んでいる。

「コミュニティサイクルの実施」

「コミュニティサイクルの実施」
区民利用に併せ、観光客利用としての考えはあるか。

答 東京オリンピック・パラリンピックを見据え、大田区の知人ぞ知る魅力を楽しむ5年後を目指し、対象者に観光客も含めていく予定。
問 スポーツタイプの自転車を導入し、サイクリング感覚で観光してもらうなどについて考えを伺う。
答 管理上の利点から、同じ型で誰もが乗りやすいタイプを考えている。今後、スポーツタイプの導入についても研究していきたい。

「家庭・学校・地域の連携による子どもたちへの教育と防災」

「家庭・学校・地域の連携による子どもたちへの教育と防災」
小学校と家庭、地域の交流・連携は、どう変化・進捗しているか。

答 学校では、保護者や地域から寄せられる授業アンケートによる評価を基に改善に努めている。更に、学校支援地域本部を全ての学校で立ち上げ、地域力を活用した、より豊かな教育活動も進んでいる。
問 土曜日授業の復活や有効利用など、調査研究、議論の課題とした

区教育委員会の考えを伺う。

答 土曜日の活用については、学校5日制の趣旨を生かして確かな学力の定着を図るといった観点から、引き続き振り替えのない土曜授業を実施していきたいと考えている。
問 今後、学校避難所にマンホールトイレを増やす計画はあるか。
答 すべての避難所に仮設トイレや簡易トイレを配備し、26年度内に75人に1基という基準による配備を完了する。災害時に重要となる施設を優先して、下水道管の耐震化と良好な衛生環境の確保に向け、整備を進める方向で検討していく。

問 学校防災活動拠点整備の中で、まだまだどんな質問や意見があったか。
答 自治会・町会役員の高齢化で、いざという時に十分な人数が参集できないことや、拠点としての訓練をどのように進めれば良いのかなどの質問があったため、防災課から訓練案を提示し、地域の要望とすり合わせしながら具体的な訓練につなげた。
問 学校防災活動拠点で出た地域の意見、改善点などを全ての拠点に周知することが望ましいと思うが、区の見解を伺う。
答 集約した意見は、マニュアルの作成時にも反映させており、拠点化の取り組みの中で活用している。拠点化の際の説明と共に、区のホームページでも公開し広く共有化できるように努めている。



大田区議会
民主党・新政会

馬橋 靖世



「区民生活の向上について」

「区民生活の向上について」
調布地域での多目的公共施設建設に向けた区の展望を伺う。
答 地域からの要望を十分に踏まえ、様々な観点から実現に向けた検討

を進める。

問 区民から求められるスポーツ施設について、区の姿勢を伺う。
答 おおた未来プラン10年(後期)で、スポーツ施設の整備・充実を掲げており、既存の運動施設の有効活用など積極的に取り組んでいきたいと考えている。
問 多目的な複合型施設を、総合型地域スポーツクラブが管理・運営するような仕組み作りの調査・研究を要望する。
答 公共施設については、検討が具体化した段階で、管理・運営の方法についても、検討をしていく。

問 ランニングやウォーキングに先進的な取り組みを期待するが。
答 大田区独自の貴重な資源である空港臨海部を活用し、新スポーツ健康ゾーンとして、大規模な公園を中心にしたランニングやウォーキングだけでなく、誰もがスポーツを楽しめる施設整備を進めていく。



日本共産党
大田区議団

金子 悦子



「介護保険の保険料・利用料減免と改善について」

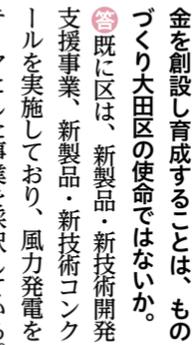
「介護保険の保険料・利用料減免と改善について」
介護保険料は第1期から、2倍に大幅値上げになった。課税されない世帯への値上げは過酷であり、撤回すべき。
答 非課税の方も保険料を負担する制度となっている。
問 区はもととも介護保険料を値上げしないために、あらゆる努力をすべき。国に補助金の増額を求め、都にも支援を求めるべき。介護給付費準備基金を全額使うと共に、一般財源も使って、値上げしなうすべき。
答 介護給付費準備基金の全額取り崩しは難しい。
問 第5期の低所得者世帯に対する

介護保険料減額取り扱い件数について伺う。
答 24年度62件、25年度59件。
問 介護保険適用病院に入院した患者が、要介護5で収入・年金も少ないのに保険料が減免されず、更に食費や居住費も減免の対象とならない。有料老人ホームなどへの居住費や食費の支援について、課税世帯へも助成するべきではないか。
答 助成は考えていない。
問 保険料の7段階は7%であるのに、17段階は0.86%で、高所得者には優遇であり、19段階にすべき。
答 17段階と基準額との比率が、標準比率よりも高い比率を設定する応能負担にも十分配慮したもの。
問 高すぎる国民健康保険料の値下げについて
答 国民健康保険には年収200万円以下の世帯が多い。国民健康保険料の値上げは中止し、払える保険料にするべき。
答 被保険者の過大な負担とならないよう十分に検討を重ねてきた。財政基盤の強化については、特別区長会、全国市長会を通じて、国に対し繰り返し要望している。都に対しても財政措置の充実強化を要望している。

「地域経済を温める中小企業対策について」

「地域経済を温める中小企業対策について」
区の中小零細工場のネットワークで、ものづくりを存続させる努力が続いている。後継者がいないければ、この努力が報われない。都が、正社員を採用する場合、年額150万円を補助することになった。区も50万円を補助すると、後継者対策が画期的に進む。
答 区の工業集積の維持が図られるよう後継者対策に取り組んでいる。
問 工場家賃や賃金の直接助成は、特に後継者育成に有効。直接支援こそ地場産業の底上げになる。
答 企業の経営に直接補助をすることは考えていない。
問 原発再稼働はともないでもないことである。再生可能エネルギー、自然エネルギー産業に特化した補助

金を創設し育成することは、ものづくり大田区の使命ではないか。
答 既に区は、新製品・新技術開発支援事業、新製品・新技術コンクールを実施しており、風力発電をテーマとした事業を採択している。今後も中小企業の製品・技術開発を促進していく。再生可能エネルギー、自然エネルギー産業に特化した補助金の創設は考えていない。



大田区議会
民主党・新政会

黒川 仁



「まちづくり」

「まちづくり」
大田区民連合会
黒川 仁
「まちづくり」
区民から求められるスポーツ施設について、区の姿勢を伺う。

区長挨拶 (抜粋)

「人口構成の変化への対応」
日本社会は、少子高齢化と人口減少という大変動にさらされています。この人口構成の変化に対する的確な対応は、区民生活の向上させることは、区政における最も大きな課題であり、一歩たりとも後退させず果敢に立ち向かう覚悟でまいります。
「東京オリンピックに向けて」
「大田区オリンピック・パラリンピック・アクションプログラムの(第一次)」を策定しました。「スポーツの力で世界にはばたく」、「次の世代に夢と真に豊かな遺産(レガシー)を残す」という思いを込めました。空港跡地と臨海部、区を中心拠点

所の送りへ移設するべき。基本プランの内容やデザイン方針を伺う。
答 階段解消、喫煙所の再整備、植栽撤去などを進める。デザインは植栽、照明など4点の考え方を整理し、整備を進める。
問 女性が使えない西口公衆トイレの再整備や周辺の放置自転車対策などが必要と考えるかがか。
答 設置した経緯もあるため、今後の改修時期に合わせて、トイレの利用状況も勘案しながら考えていく。
問 OTAいちおしグルメを紹介する冊子は、ランチパスポート的に飲食店で提示すると割引できるようにはいかかか。
答 様々な事例を研究していく。
問 教育について
答 教育の指導力の改善にどう取り組んでいるのか。
答 様々な研修を実施し、指導主事が定期的に授業観察を行い、協議会で指導・助言をしている。

議会ライブ中継のご案内

本会議及び予算・決算特別委員会の様子をライブ中継します。中継をご覧になれる施設は、以下のとおりです。

- 区役所本庁舎1階ロビー
- 大田区民ホール・アプリコ
- 特別出張所
- 大田区産業プラザPiO
- 大田区総合体育館

原則として、特別出張所では開会時間から午後5時まで放映します(その他の施設は会議時間により延長あり)。



編成上の重点課題として4つの項目を位置付けました。
① 少子高齢化の進行等、人口構成の変化への対応
② 首都直下地震への備え
③ 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とする、世界にひらかれた大田区の実現に向けた取組み
④ 「国家戦略特別区域」の仕組みを最大限活用した取組み
これらの重点課題に優先的に対応することとし、「選択と集中」によって効果的かつ効率的な財源配分を行い、一般会計の予算規模は、2501億2千万円余で、過去最大となりました。多様化する区政課題を、区民の皆様と連携・協働して解決し、安心と豊かさが感じられる地域社会の実現のため、力強く区政運営を進めてまいります。
「予算編成過程の公表」
今回の予算編成より、説明責任を果たし、予算編成の質的向上を図るため、予算要求と査定概要を公表しております。

区長提出議案

平成27年度 予算の概要

一般会計総額
2,501億2,184万7千円

地域のちからで世界とつながり、 だれもがいきいきと暮らせるまち大田区

「おおた未来プラン10年（後期）」における「めざす姿」の達成に向けて施策・事業を力強く推進するため、以下の課題に特に優先的に対応することとし、「選択と集中」のもとに編成。

- 少子高齢化の進行等、人口構成の変化への対応
- 首都直下地震への備え
- 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とする、世界にひらかれた大田区の実現に向けた取組み
- 「国家戦略特別区域」の仕組みを最大限活用した取組み

27年度
当初予算の
財政規模
(会計別前年度比)

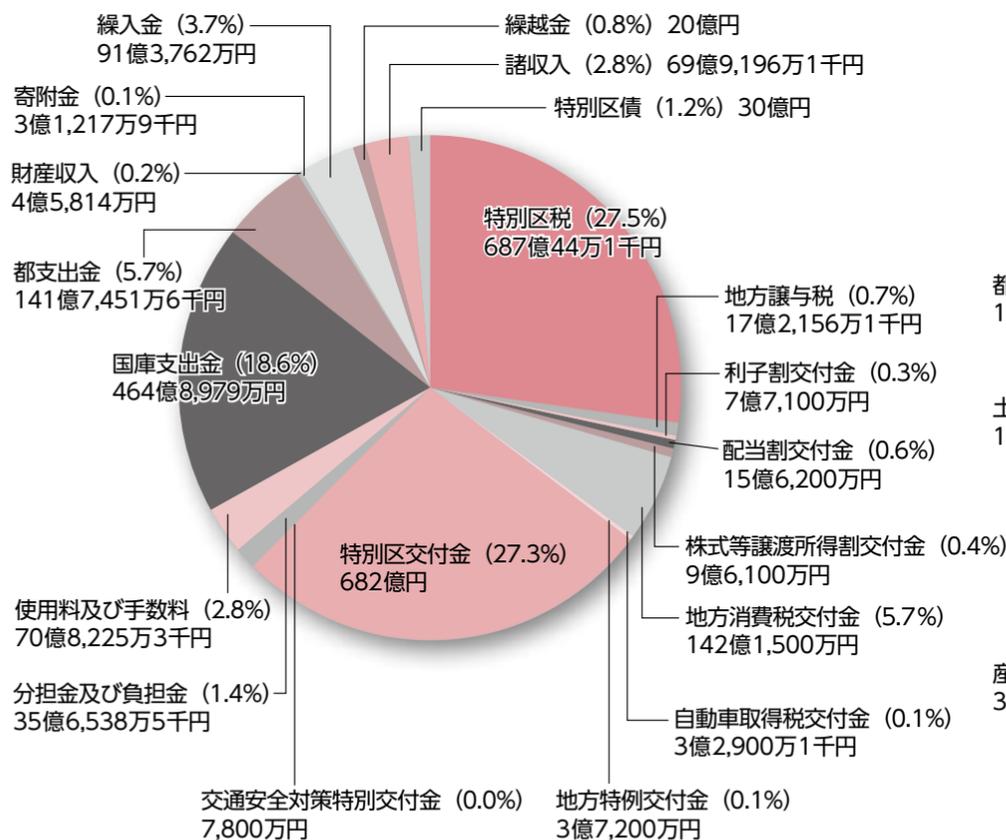
一般会計
**2,501億
2,184万7千円**
(3.3%増)

国民健康保険事業
特別会計
**851億
9,818万3千円**
(15.7%増)

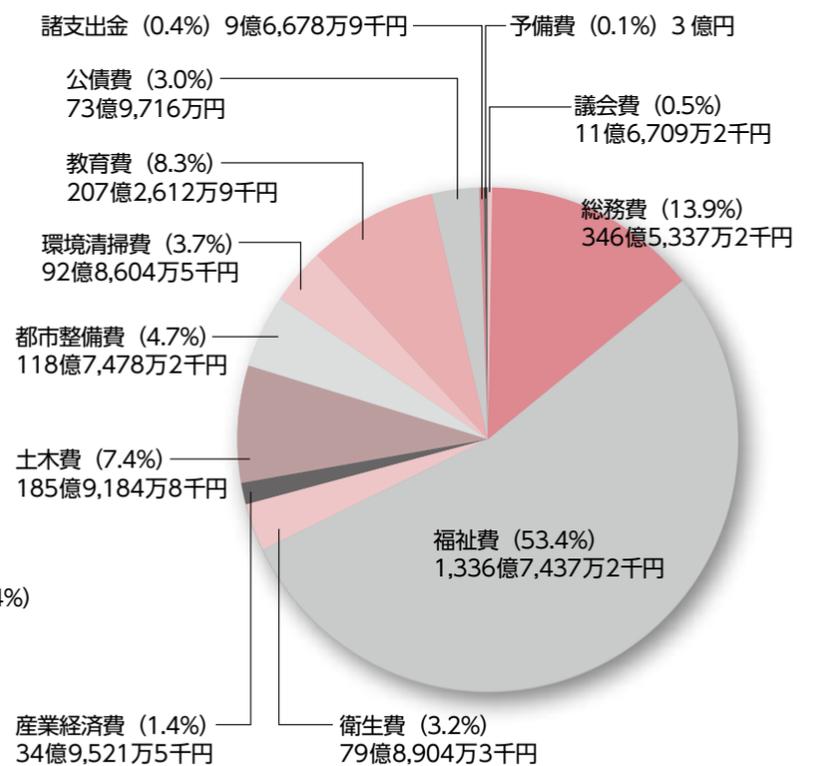
後期高齢者医療
特別会計
**147億
1,154万1千円**
(3.5%増)

介護保険
特別会計
**498億
4,710万8千円**
(7.4%増)

一般会計歳入 2,501億2,184万7千円



一般会計歳出 2,501億2,184万7千円



※表及びグラフの計算は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
※カッコ内の数字は構成比を表しています。

大田区の予算を にたとえると、そのつかいみちは…

- 高齢者や障がい者の福祉、保育園・児童館の運営など（福祉費）……………5,344円
- 防災対策や区役所・出張所の運営など（総務費）……………1,385円
- 小・中学校、教育関係の経費など（教育費）……………829円
- 道路、公園の整備など（土木費）……………743円
- まちづくり事業など（都市整備費）……………475円
- 清掃事業など（環境清掃費）……………371円

例
高齢者や障がい者の福祉、
保育園・児童館の運営など




- 保健所の運営など（衛生費）……………319円
- 区債の償還など（公債費）……………296円
- 産業振興など（産業経済費）……………140円
- 区議会の運営（議会費）……………47円
- 諸支出金……………39円
- 予備費……………12円

予算特別委員会での議論から見る 平成27年度予算の主な事業

安全・安心

総合防災力を強化します

Q 東日本大震災の教訓などを踏まえた新しい医療体制について、概要と実現に向けた計画を伺う。

A 4月から、大震災時において、区内20箇所の病院又は学校に、緊急医療救護所を開設する。発災直後から72時間までを目安に病院の門前又は近隣に開設するもので、27年度は参集訓練や設営訓練を実施する。



- 耐震診断・改修助成(分譲マンション部分改修も対象).....15億6,661万円
- 橋りょうの耐震性の向上(諏訪橋架け替え整備など).....5億8,106万円
- 不燃化まちづくりへの取り組み.....1億6,049万円
- 総合防災力強化事業(防災地図全戸配付など).....9,147万円
- 緊急医療救護所の設置、医薬品の備蓄・供給体制の整備.....4,558万円
- 学校防災活動拠点整備(避難所開設キットの配備).....151万円

ほか

子育て・教育

産みやすく育てやすい環境を整備します

Q 増加する保育所などへの入所希望に応えるため、今後の保育園建設予定など、待機児童解消計画について伺う。

A 賃貸物件などを活用し民間事業者の認可保育園の新規開設を進めるほか、認証保育園などの整備により定員を420名拡充する。新たに保育人材の確保と定着促進を図るため保育士宿舍借上げ支援事業などを実施する。



- 待機児童解消に向けた取り組み.....36億9,113万円
- 保育士人材確保支援事業(宿舍借上げ支援など).....4,534万円
- 小学校における放課後児童の居場所づくり事業.....7億2,035万円
- 計画的な小中学校校舎の改築(志茂田小・中学校など).....18億7,395万円
- 発達障がい児支援の推進と充実.....3億2,734万円
- 外国語教育指導員の派遣とイングリッシュキャンプ.....9,306万円

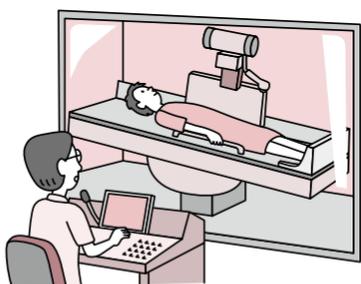
ほか

健康・福祉・医療

暮らしの安心を支えます

Q 医療機関のがん検診受診可能な枠については、今後増えると考えてよいか。増額は何人の受診者増を見込んでいるか。

A 胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんの5つのがん検診で、希望する全ての区民が受診できるよう実施期間を延長すると共に予算を増額した。受診者数は26年度より1万2,000人増で見込んでいる。



- さぼーとぴあ管理運営・第二期工事.....4億3,262万円
- 生活困窮者自立支援事業(大田区生活再建・就労サポートセンター開設など).....1億1,159万円
- 介護予防事業の充実(いきいきシニアサロンなど).....1,574万円
- 地域医療施策に関する調査・研究.....1,578万円
- がん検診など健康診査の推進.....13億596万円

ほか

観光・文化

オリンピック・パラリンピックを契機に国際都市おおたを推進します

Q 区の観光振興には、観光客が少人数で歴史に触れたり、おもてなしを感じる仕組みがポイントと思うが、いかがか。

A まち歩きツアー参加者が年間数千人規模となるなど区の魅力を生かした取り組みを進めている。12月に(仮称)京急蒲田駅大田区観光情報センターを開設予定。観光情報発信の拠点とし区の魅力を発信していく。



- (仮称)京急蒲田駅大田区観光情報センター実施設計.....994万円
- 公衆無線LAN(Wi-Fi環境)整備の推進.....2,553万円
- 来訪者の受け入れ体制・環境の整備・多言語ホームページの作成.....1,823万円
- 鳳凰閣(旧清明文庫)・(仮称)勝海舟記念館の整備など.....4,075万円
- 大田区における大会開催気運醸成(オリンピック・パラリンピックのイベント出演など).....1,795万円

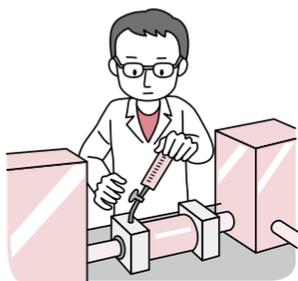
ほか

産業・環境

世界にひらかれたにぎわいをつくります

Q 国家戦略特区の取り組みにおいて、大田区が東邦大学、東京労災病院と共同提案した最先端医療機器開発について、現時点でどのような取り扱いになっているか。

A 提案は区内の大学や病院の高度な医療技術と区内中小企業の技術力とを用いた先進医療の実施を目指すもの。販売企業と連携しながら、医療機器に関する事業承認に向けて支援していく。



- 空港跡地における成長戦略拠点の形成.....8,636万円
- 区内商業の振興(商店街活性化推進事業など).....3,242万円
- 成長産業認証等取得補助の創設.....400万円
- 区内工場立地・操業環境整備助成事業による区内工業集積の維持・強化(ものづくり企業立地継続支援など).....1億8,744万円
- 呑川水質浄化対策の推進.....8,330万円
- 18色の緑づくり支援.....1,279万円

ほか

魅力あるまちづくり

便利で暮らしやすいまちをめざします

Q 東京オリンピック・パラリンピックに向け、ウォーキングなど手軽にスポーツができる環境整備を進めてほしい。

A 大森ふるさとの浜辺公園から羽田旭町までの運河沿いにかけて、海沿いの散策路整備を進めている。今後、浜辺公園の休憩施設などの整備を検討し、快適に運動を楽しめる魅力ある公園や散策路の整備を進める。

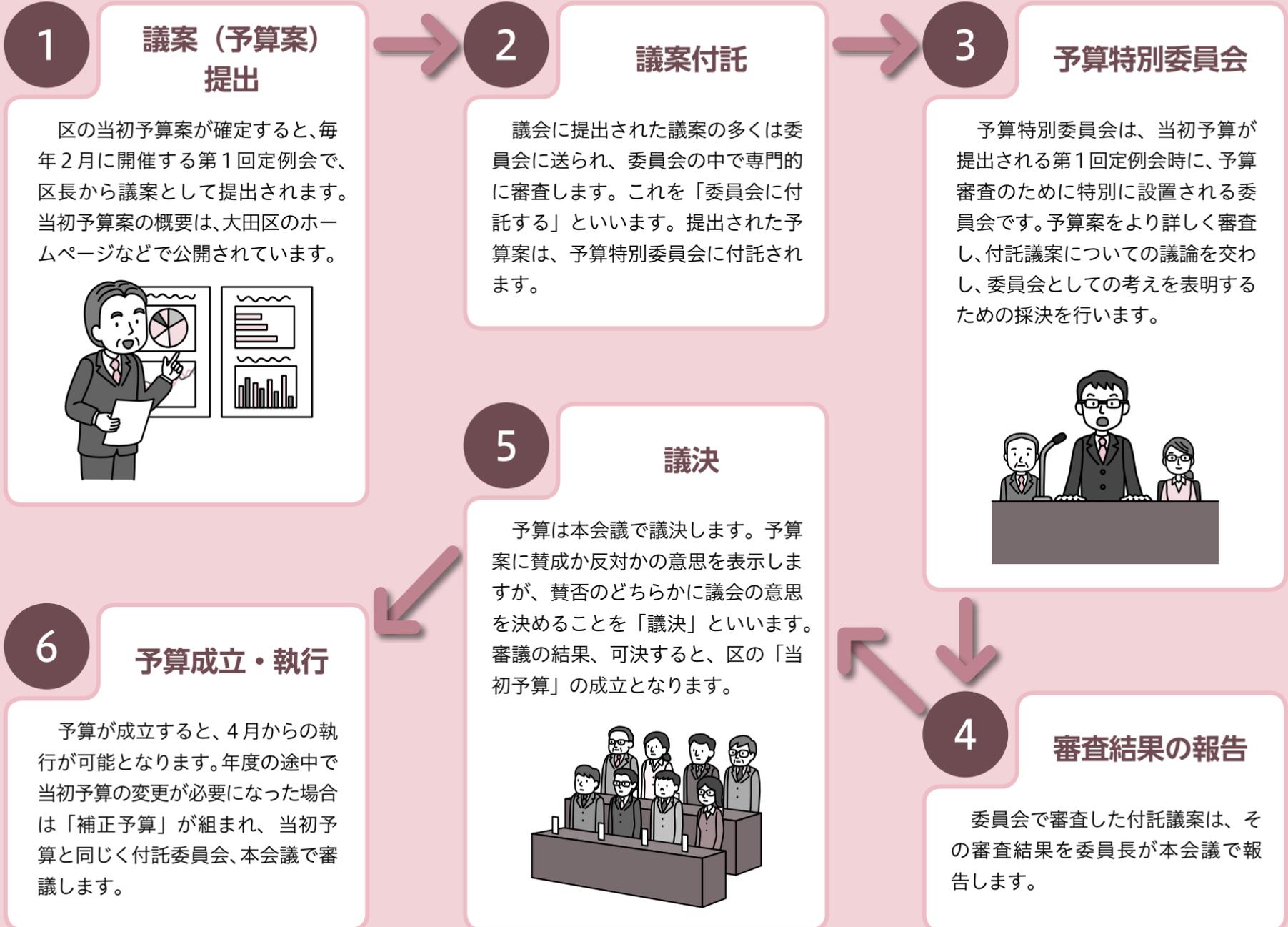


- 公園の整備(大森ふるさとの浜辺公園など).....4億1,706万円
- (仮称)区民サービス及び移動等円滑化に関するガイドラインの策定.....1,177万円
- 京急関連駅周辺のまちづくり(京急蒲田駅西口周辺地区など).....58億824万円
- 蒲田駅・大森駅周辺地区の整備.....2億855万円
- 新空港線の整備促進事業.....5億1,925万円
- 自転車の利用環境整備事業(京急線高架下自転車駐車場整備など).....10億6,454万円

ほか

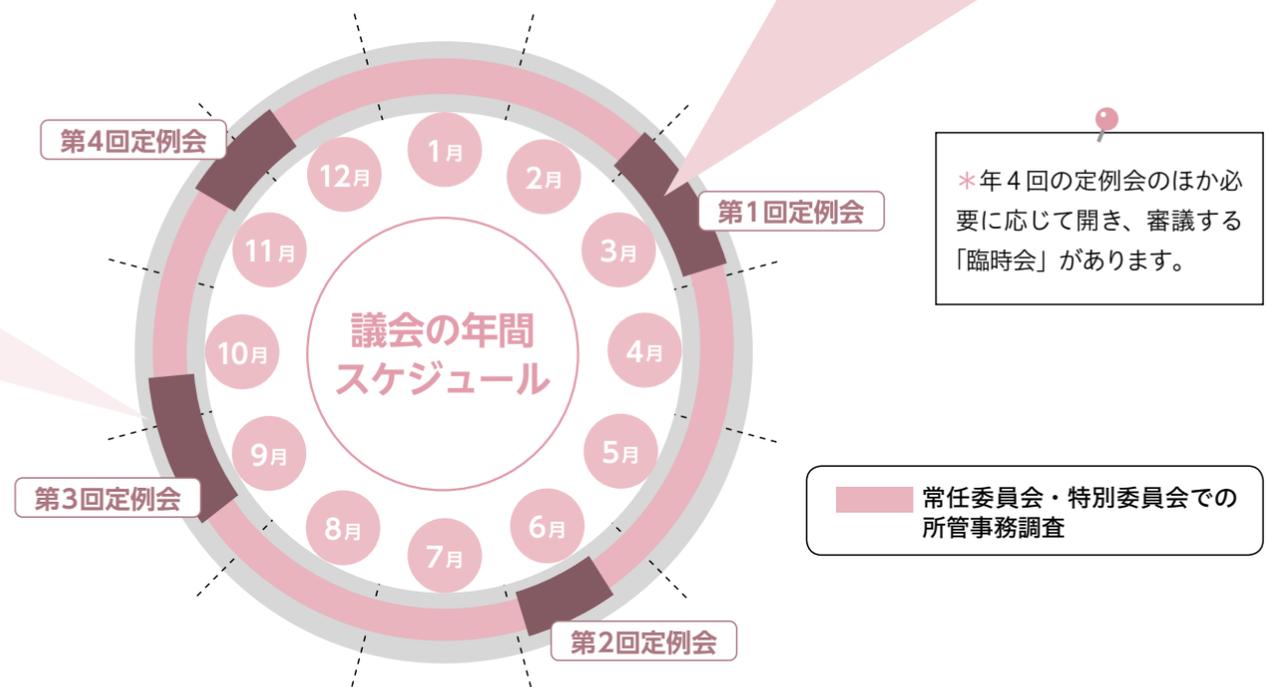
予算が決まるまで 予算審査の進め方

大田区議会は、定例会を年4回開催することを条例で定めています。区の当初予算については、第1回定例会の中で審議し、議決します。



決算に向けて

4月1日から始まる予算の会計年度は翌年の3月31日で終了しますが5月31日までに前年度分の出納を整理する期間が定められています。予算に基づく収入と支出の結果を集計したものを「決算」と呼びます。議会は、第3回定例会で決算の認定に関する議決を行います。



委員会 区議会に提出された議案などは、専門的に調査・検討するために設けられている委員会に付託され審査を行います。

常任委員会…所管の事務に関する調査を行い、議案、請願・陳情などを審査します。大田区議会には現在、「総務財政」、「地域・産業」、「保健福祉」、「都市・環境」、「子ども文教」の常任委員会があります。議員は必ず1つの委員会に所属しています。

特別委員会…議会が特に必要と判断したときに設けられ、特定の事件を審査・調査します。

議会運営委員会…本会議の運営、日程調整などのために設けられています。

平成27年度 予算に対する各会派の意見

平成27年度大田区一般会計予算及び国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計予算について、2月25日の本会議で予算特別委員会（議長を除く45名で構成）を設置し、3月6日、10日の実質2日間にわたり、集中的に審査しました。これらの予算に対する各会派の意見は次のとおりです。

なお、一般会計及び各特別会計予算は賛成者多数で可決しました。



予算特別委員会審査の様子



玉川英俊 副委員長 松原茂登樹 委員長

自由民主党大田区民連合

財政を健全化し、追い風を捉え積極的な財政出動を

平成27年度予算案は約2,500億円となり、区政の直面する課題を積極的に推進していこうとする骨格予算以上の積極的な内容を示したものであります。また財政状況も経常収支比率が83.3%と改善され、実質的な蓄えも687億円となり、健全性が確保されております。よって、本予算案を高く評価し、賛成します。

工場集積の維持・強化を図り、研究・開発型企業の誘致や持続的創業支援などによる、経済発展への取り組み、「さぽーとぴあ」の第2期工事など区民福祉の向上、教育と子育て支援の充実、安全・安心のまちづくり、そして空港跡地の問題など、大きな課題を共に乗り越えてまいりたいと思います。

【賛成】

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

大田区議会公明党

にぎわいの創出で、暮らしやすいまち大田へ

過去最高額となった27年度予算では、区民の生命と暮らしを守る防災・減災の取り組みや「国際都市おおた」を力強く目指していく取り組みなどが計上されており、おおた未来プラン10年の後期2年目となる今期に対する区長の積極的な区政運営に臨む決意が感じられるもので賛成いたします。大田区議会公明党は、常に区民の皆さまの側に

立った政策の実現に取り組んでおります。今定例会では、訪日外国人の増加に対する区内商店街への支援強化、羽田空港跡地開発についてより実効性のある計画の推進、一般検診に認知症スクリーニング法TOP-Qの導入、プレミアム付き商品券事業の充実、マンションの耐震診断・改修の促進ほか数多くの要望・提案をいたしました。

【賛成】

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

日本共産党大田区議団

大型開発優先ではなく暮らし・福祉・営業優先の区政へ

新年度予算には、認可保育園や特養ホーム整備助成、認証保育所保育料補助、さわやかサポート新設など区民要望が実現しましたが、「選択と集中」の方針で区民の暮らし支援よりも羽田空港跡地や京急関連駅周辺整備などに61億円余と新空港線「蒲蒲線」積立金5億円など大型開発とその財源確保の積み立てを優先しており反対しました。

日本共産党大田区議団は、不要不急の大型開発をやめて認可保育園20箇所、特養ホーム10箇所の増設、中小企業の後継者支援など区民の暮らし、福祉、営業優先の予算編成替えを提出しました。増税と物価高の中で、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の保険料の更なる値上げで区民に負担を押し付けるものであり反対しました。

【反対】

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

大田区議会民主党・新政会

安心とにぎわいのある国際都市おおたの発展を目指して

大田区議会民主党・新政会は27年度一般会計予算他特別会計予算に賛成いたしました。前年比3.3%増、過去最大規模の一般会計予算は区財政の健全性を維持しながら、橋りょうの耐震補強整備、防災地図の全戸配布など、区民の安心を守る関心の高い防災事業を中心に必要な事業を予算化しています。また、以前より要望を行っていた介護予

防事業の充実、保育園待機児童解消への更なる取り組み、小学校における放課後児童居場所づくり事業、認証保育所保護者負担軽減補助の充実を図ったことも高く評価いたします。その他調布地区多目的施設の開設、蒲田駅東西口喫煙所移設、観光の振興、六郷地域への病院誘致、子どもたちの健康づくりなどについて要望をいたしました。

【賛成】

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

平成26年度一般会計補正予算（第5次）を可決

第1回定例会に提出された平成26年度一般会計補正予算（第5次）は、状況の変化に速やかに対応するための予算として、4,423万2千円を減額するものです。今回の一般会計補正予算で計上された主な事業は、以下のとおりです（▲は減額）。

一般会計補正予算（第5次）の主な事業

総務費 ・ 公共施設整備資金積立基金積立金 ……20億310万円 新規積立と利子額の増 ・ 普通財産撤去工事 ……▲2,590万円 旧六郷特別出張所庁舎の解体工期変更に伴う減	土木費 ・ 都市計画道路の整備 ……▲1億6,955万6千円 設計範囲縮小及び土地収用法に基づく収用裁決申請見送りによる減 ・ 公共下水道枝線建設 ……▲2億200万円 施工範囲縮小等による減
福祉費 ・ 介護給付費・訓練等給付費 ……1億3,927万円 報酬改定及び制度改正に伴う増 ・ 自立支援医療費 ……1億350万1千円 対象者の増 ・ 保育園入所者運営費 ……8,651万6千円 保育園入園児の増及び保育単価等の改定による増 ・ 地域密着型サービス施設への施設整備費補助 ……▲9,000万円 事業者公募不調による減 ・ 都市型軽費老人ホームの整備 ……▲1億6,520万円 工事進捗率の変更等による減	都市整備費 ・ 狭あい道路拡幅整備事業 ……3,129万1千円 平均工事費の増 ・ 耐震診断・改修助成 ……▲5億7,068万4千円 耐震改修工事助成件数の減
	教育費 ・ 大田スタジアム維持管理 ……▲469万1千円 改修計画変更による外壁改修等工事設計委託の減

平成26年度一般会計補正予算（第6次）を可決

第1回定例会に提出された平成26年度一般会計補正予算（第6次）は、国の平成26年度補正予算（第1号）に対応するための予算として、4億312万9千円を増額するものです。今回の一般会計補正予算で計上された事業は、以下のとおりです。

一般会計補正予算（第6次）の事業

総務費 ・ 地方創生総合戦略の策定 ……1,000万円 策定のための調査委託及び会議体運営経費	産業経済費 ・ (公財) 大田区産業振興協会の運営（事業費補助）……210万円 創業塾の開設 ・ 商店街活性化推進事業 ……3億7,474万2千円 地域消費喚起型プレミアム付き商品券事業 ・ 創業支援事業 ……1,478万9千円 大田区イノベーション創造サロンの開設等 ・ 地域課題解決型ビジネス支援 ……149万8千円 コミュニティビジネス支援業務委託
--	--

意見が異なった議案などに対する各会派の態度

○：賛成 ×：反対

件名	会派名 (所属議員数)	大田区民連合	自由民主党	公明党	大田区議会	大田区議団	日本共産党	民主党・新政会	大田区議会	無所属の会	緑の党	大田区議会	大田・生活者ネットワーク	改革民主党	結果
		(15)	(12)	(9)	(6)	(1)	(1)	(1)	(1)						
平成27年度予算	一般会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	可決
	国民健康保険事業特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	可決
	後期高齢者医療特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	可決
	介護保険特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	可決
平成26年度補正予算	一般会計（第5次）	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	後期高齢者医療特別会計（第2次）	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	介護保険特別会計（第3次）	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例の制定	大田区地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例の一部改正	大田区組織条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	可決
	大田区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	可決
	大田区立文化センター条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	可決
	大田区介護保険条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	可決
	大田区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備、運営等に関する基準を定める条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備、運営等及び指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区プールに関する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	京急蒲田駅西口地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区高齢者アパート条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立保育園条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
	大田区スポーツ推進審議会条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
	大田区立平和島ユースセンター条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
	大田区総合体育館条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
	大田区立大森スポーツセンター条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
	大田区立郷土博物館条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
	大田区立大森海苔のふるさと館条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
	大田区職員定数条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	可決
大田区国民健康保険条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	可決	
指定管理者の指定	大田区民プラザ	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	大田区民ホール	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	大田文化の森	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	大田区立熊谷恒子記念館	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	大田区立龍子記念館	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議員提出議案	地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づく区長の専決処分について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
	大田区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	否決
委員会提出議案	青少年健全育成基本法の制定を求める意見書	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	可決
	大田区議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

第1回 定例会の 請願・陳情の結果

今定例会で新規に提出されたもの及び継続審査していたもので今回採決したもの、結果は次のとおりです。かっこ内が審査結果です。

総務財政委員会

●「川内原発をはじめとする原発再稼働に反対し、原発ゼロ政策への転換」に関する陳情（継続）

地域・産業委員会

●消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める請願（不採択）

保健福祉委員会

●心筋梗塞患者からの高コレステロール血症、心筋梗塞の予防法周知を求める陳情（継続）
●高コレステロール血症・心筋梗塞・脳梗塞の原因・予防法周知のための陳情（継続）
●子供の高コレステロール血症、若年心筋梗塞・脳梗塞の予防に関する陳情（継続）
●障害児者が認められている支援を円滑に利用するための人材募集等の補助を求める陳情（継続）

都市・環境委員会

●町中等で鳩等に餌を散布することを禁止し、餌やり行為者への指導を求める陳情（採択）
●安心して住み続けられる家賃制度を求める意見書提出に関する陳情（継続）
●区内の公衆トイレを和式から洋式にしてほしい旨の陳情（継続）

子ども文教委員会

●「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する陳情（採択）

交通問題対策特別委員会

●桜谷駅周辺の高架下に、充分なる駐輪場設置に関する陳情（不採択）

青少年健全育成基本法の制定を求める意見書

明日の社会を担う青少年の健全育成は、国民すべての願いである。

しかしながら、今日の我が国では青少年による凶悪事件等が相次いで報道されるなど、青少年をめぐる問題は極めて深刻な状況にある。

その要因の一つとして、頻発する児童・幼児虐待事件に象徴される家庭の崩壊が指摘されるとともに、青少年にとって有害な場面を含む各種媒体の問題に加え、近年のインターネット・携帯電話といった情報通信技術の発展に伴う新しい有害環境の出現も状況を深刻化させている。

これらの問題に対して大田区では、成長過程にある青少年を地域社会全体で見守るとともに、青少年自身の生きる力を育むため、「青少年健全育成のための大田区行動計画（第5次）」を平成23年4月に策定した。

また、各都道府県においては青少年健全育成に係る条例を制定するなど、地域の実情に応じた多様な取組がなされてきたものの、今日ではその限界を指摘する意見もある。

今、求められているのは、青少年の健全育成に関する基本理念や方針などを明確にし、有害環境から青少年を守るための国や地方公共団体、事業者そして保護者等の責務を明らかにした、一貫性のある包括的・体系的な法整備である。

よって、大田区議会は、国会及び政府に対し、青少年健全育成基本法の制定を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月5日

衆議院議長、参議院議長、
内閣総理大臣及び文部科学大臣 宛

大田区議会議長

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における野球・ソフトボールの競技実施と試合及び練習会場の活用に関する意見書

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、東京と地方がともに発展し、日本全体の活力を向上させていくものとして期待されている。大田区ではスポーツを通じて区民が豊かで健康的な生活を営み、まちが賑わいと活力を増していくことを願い、2012年6月30日にスポーツ健康都市宣言を行った。

2008年北京大会を最後に、野球・ソフトボールは、オリンピック競技から除外されていたが、2014年12月8日のIOC臨時総会において、オリンピック競技種目を追加提案できる権利が開催都市に与えられ、野球・ソフトボールが正式種目として認められる可能性が高まっている。

多摩川河川敷をはじめ、大田区は区内でも数多くの野球グラウンドを有しており、区民スポーツ大会では、多くの区民が集い、野球やソフトボールが盛んに行われるなど、子どもから高齢者まで幅広い年代に浸透し、従前より区民に親しまれてきた。

中でも大田スタジアムは、区民の願いが結実して建設された区民スポーツのシンボリック的存在であり、公認野球規則のグラウンド規模を満たした都内有数の施設を誇っている。

我が国の玄関口である羽田空港を抱える大田区において、東京オリンピック・パラリンピックの試合及び練習が行われることにより、区民をはじめ多くの人々が、各国のトップアスリートの活躍する姿を間近に見られる絶好の機会となる。羽田空港に近接する大田スタジアムでの競技開催は、来訪者にとっての利便性も高く、「おもてなし」にふさわしい環境づくりをすることにより、大田区のまちづくりの発展に加えて都や国の活力の向上に繋がるものとなる。

よって、大田区議会は、国及び東京都に対し、下記のとおり要望するよう求める。

記

- 1 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における野球・ソフトボールの競技実施を組織委員会等関係機関に強く働きかけること。
- 2 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における野球・ソフトボールの競技が実施される際には、試合及び練習会場として、大田スタジアム等区内施設を活用すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月5日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、
東京オリンピック・パラリンピック担当大臣及び東京都知事 宛

大田区議会議長

【2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における野球・ソフトボールの競技実施と試合及び練習会場の活用に関する要望書を提出】

大田区議会及び大田区は、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長宛に、平成27年3月5日付けで上記意見書と同主旨の要望書を提出しました。

大田区議会で初めての議場内防災訓練を行いました

平成27年第1回定例会初日の2月24日、本会議終了後の議場で議会の出席者（議員46名、区長ほか28名）全員と傍聴者、事務局職員を含め、大田区議会で初めての議場内防災訓練を行いました。

この訓練の目的は、まず身の安全を守ること、次に緊急時の議事の進行を確認することの2点としました。これは、地震発生時にまず各自が身の安全を守る安全確保行動（①姿勢を低く、②頭や体を守り、③揺れが収まるのを待つ）をとれるようにすること、関連法規などにより必要な手順を踏まないと開会中の議会が無効になってしまうことを防ぐため、地震発生時の議事進行を確認するものです。

訓練は、本会議最終日に議員が登壇し、発言中に、東京湾北部を震源とする震度6強の地震が発生した想定で行いました。

【訓練内容】

地震の発生時に、議長から議事の一時中断と全員ヘルメットを着用して姿勢を低くするよう発言があり、傍聴者を含む全員

がヘルメットを着用し、まず身の安全を守る行動を行いました。

揺れが収まった後、議長から指示を受けた事務局職員が傍聴者の避難誘導と地震の発生状況確認を行い、議長に報告しました。その後その場ですぐに議長、区長、危機管理監などが集まり、対応を協議しました。

緊急事態のため区長からも休憩の要請を受け、議長から休憩宣言があり、議事を一旦休憩しました。

その後、会期の延長を想定した本会議再開後から延会までの議事運営訓練を行い、議員全員で緊急時の議事の流れを確認しました。

この訓練により、各議員からは「様々な場面を想定した訓練は必要であると感じた。」「訓練実施の重要性を議員全員で共有できたことはとても有意義であった。」「来期でもぜひ実施していただきたい。」「更に有事の議会運営手続きを簡略化する方法を検討するべきである。」といった今後に向けての意見や要望も出されました。



安全確保行動（ヘルメット着用）の様子



対応を協議している様子